

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

【会社名】 株式会社リベルタ

【英訳名】 LIBERTA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 透

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5489-7661

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部部長 二田 俊作

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5489-7661

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部部長 二田 俊作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	3,670,847	3,721,760	5,110,247
経常利益 (千円)	259,278	178,655	263,431
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	163,357	105,818	155,231
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,646	107,542	156,923
純資産額 (千円)	844,894	1,223,456	1,168,371
総資産額 (千円)	3,400,520	3,054,888	3,176,588
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.64	36.29	59.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			59.18
自己資本比率 (%)	24.7	39.9	36.6

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	60.49	16.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2020年12月17日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場したため、第25期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第25期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。第26期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、予断を許さない状況にあるため、今後も注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、過去最大の感染状況となった第5波の新型コロナウイルス感染症蔓延の影響を受け、政府による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置のエリア拡大や期間延長が繰り返し発令されるなど、厳しい状況が続きました。足下ではワクチン接種の促進など、感染拡大の抑制に向けた政策の効果が表れ景気の持ち直しが期待されているものの、様々な経済活動の自粛や制限が続いた影響で、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループが属する化粧品、日用雑貨、機能衣料、腕時計及び加工食品業界におきましては、巣ごもり需要により堅調に推移した業界もある一方で、移動自粛及び各種イベントの中止・縮小により全体的な需要は低迷し、消費環境は厳しい状況となっております。

このような環境のなか、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症に対してテレワークの徹底、WEB会議の活用、出勤が必要な場合においても完全フレックス制による時差通勤などの様々な感染拡大防止策を講じながら、機動的かつ柔軟に市場の変化に対応し企画開発やプロモーション、販売、顧客リレーション活動に取り組んでまいりました。

この結果、コスメ（ピーリングフットケア）については、国内ではドラッグストアを中心に年間展開を行なう店舗が増加し、海外では特に米国においてWalmart、SallyBeautyなど大手小売チェーンに加え、大手百貨店であるJCPenneyで販売開始され展開を拡大し、コスメ（ピーリングフットケア）商品売上高は1,168,303千円（前年同期比20.9%増）となりました。コスメ（その他）は、「つぶぼろん」がドラッグストアでのプロモーション施策などにより順調に販売を伸ばし、また「スリンキータッチ」の新商品「薬用美白ミルク」の売上も好調なため、コスメ（その他）商品売上高は1,041,017千円（前年同期比12.9%増）となりました。その他については、大手テレビショッピング会社でのオンエアによる売上が想定を上回り、その他商品売上高は170,773千円（前年同期比27.4%増）となりました。加工食品については、スパイスブランド「GABAN」とコラボレーション企画で発売した新商品「Fistaアウトサイドハーブスパイス」の売上が引き続き好調に推移し、加工食品商品売上高は19,336千円（前年同期比99.0%増）となりました。

一方、リニューアルを行なった「カピトルネード Neo」は売上を伸ばしているものの、展開店舗拡大が前年同期並みのペースにはならなかったトイレタリー商品売上高は740,085千円（前年同期比19.9%減）となりました。また、日本限定モデルの販売開始や複数の正規取扱店でのフェア開催など巻き返しの兆しはあるものの、第2四半期までの店舗及び商業施設の休業が影響し、Watch商品売上高は193,186千円（前年同期比7.1%減）となりました。テレビショッピング向け商材の販売が伸び悩んだ健康美容雑貨商品売上高は10,152千円（前年同期比43.8%減）となりました。緊急事態宣言の影響で拡販が想定を下回った機能衣料商品売上高は378,905千円（前年同期比22.5%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,721,760千円（前年同期比1.4%増）、営業利益169,844千円（前年同期比37.2%減）、経常利益178,655千円（前年同期比31.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益105,818千円（前年同期比35.2%減）となりました。

なお、ジャンル別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ジャンル	2020年12月期第3四半期	2021年12月期第3四半期	増減率
コスメ(ピーリングフットケア)	966,423	1,168,303	20.9%
コスメ(その他)	921,842	1,041,017	12.9%
トイレタリー	923,781	740,085	19.9%
機能衣料	489,134	378,905	22.5%
Watch	207,852	193,186	7.1%
健康美容雑貨	18,065	10,152	43.8%
加工食品	9,716	19,336	99.0%
その他	134,028	170,773	27.4%
合計	3,670,847	3,721,760	1.4%

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ121,699千円減少し、3,054,888千円となりました。これは主として、四半期純利益の計上などにより現金及び預金が76,129千円増加、基幹システム等のカスタマイズなどにより無形固定資産が19,811千円増加、資産除去債務の計上などにより有形固定資産が14,422千円増加した一方、回収が進んだ受取手形及び売掛金が279,805千円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ176,784千円減少し、1,831,431千円となりました。これは主として、リニューアルをしたトイレタリージャンルの商品の仕入などにより買掛金が172,178千円増加した一方、借入金の返済が進み長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が231,224千円減少、償還により社債が60,000千円減少、納付により未払法人税等が63,655千円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより前連結会計年度末に比べ55,085千円増加し、1,223,456千円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、11,444千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,959,000	2,967,000	東京証券取引所 (JASDAQスタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,959,000	2,967,000		

(注) 当社は、2021年10月13日付で譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬(7,200,000円)を出資財産とする現物出資により、普通株式8,000株を発行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日 (注)	51,000	2,959,000	4,887	188,542	4,887	178,542

(注) 1. 新株予約権の行使(権利行使者数9名・権利行使数10個)による増加であります。

2. 当社は、2021年10月13日付で譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権を出資財産とする現物出資により新株式を発行したため、発行済株式総数が8,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,600千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,907,200	29,072	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	800		
発行済株式総数	2,908,000		
総株主の議決権		29,072	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 2021年9月30日現在、新株予約権の行使による新株発行により、当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は51,000株増加し、2,959,000株となっております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,477	1,035,607
受取手形及び売掛金	635,942	356,137
商品及び製品	1,251,347	1,193,980
原材料及び貯蔵品	21,804	44,530
その他	108,486	174,936
貸倒引当金	953	1,040
流動資産合計	2,976,106	2,804,151
固定資産		
有形固定資産	26,155	40,577
無形固定資産	7,190	27,002
投資その他の資産	167,135	183,157
固定資産合計	200,481	250,736
資産合計	3,176,588	3,054,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,830	436,009
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	303,848	275,484
未払法人税等	107,046	43,391
返品調整引当金	15,600	12,900
その他	364,285	353,174
流動負債合計	1,114,611	1,180,958
固定負債		
社債	210,000	150,000
長期借入金	615,446	412,586
長期未払金	-	56,415
役員退職慰労引当金	56,415	-
その他	11,744	31,472
固定負債合計	893,605	650,473
負債合計	2,008,216	1,831,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	183,655	188,542
資本剰余金	173,655	178,542
利益剰余金	806,419	850,006
株主資本合計	1,163,729	1,217,090
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	217	1,625
その他の包括利益累計額合計	217	1,625
非支配株主持分	4,424	4,740
純資産合計	1,168,371	1,223,456
負債純資産合計	3,176,588	3,054,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,670,847	3,721,760
売上原価	2,051,566	2,144,182
売上総利益	1,619,280	1,577,577
販売費及び一般管理費	1,348,786	1,407,733
営業利益	270,494	169,844
営業外収益		
受取利息	186	157
助成金収入	7,113	1,400
為替差益	-	13,246
その他	163	1,281
営業外収益合計	7,463	16,085
営業外費用		
支払利息	7,532	6,417
社債発行費償却	5,724	-
その他	5,422	856
営業外費用合計	18,679	7,273
経常利益	259,278	178,655
特別利益		
有形固定資産売却益	-	1,409
特別利益合計	-	1,409
特別損失		
事務所移転損失	-	575
特別損失合計	-	575
税金等調整前四半期純利益	259,278	179,489
法人税、住民税及び事業税	111,682	92,449
法人税等調整額	17,379	19,093
法人税等合計	94,303	73,356
四半期純利益	164,975	106,133
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,617	315
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,357	105,818

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	164,975	106,133
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	328	1,408
その他の包括利益合計	328	1,408
四半期包括利益	164,646	107,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,028	107,226
非支配株主に係る四半期包括利益	1,617	315

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	9,962千円	8,127千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月18日 定時株主総会	普通株式	7,824	3.00	2019年12月31日	2020年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月29日 定時株主総会	普通株式	62,231	21.40	2020年12月31日	2021年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは各種オリジナル商品等の企画販売を行う事業の単一セグメントのためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	62円64銭	36円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	163,357	105,818
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	163,357	105,818
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,000	2,916,231

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

株式会社リベルタ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 り つ 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リベルタの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リベルタ及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。